科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号: 32601 研究種目:基盤研究(B)研究期間:2009~2011 課題番号:21402020

研究課題名(和文) ラオスにおける信用組合の形成とその効果

研究課題名(英文) Credit Union Movement in Laos

研究代表者

大野 昭彦 (00N0 AKIHIKO)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号: 20176960

研究成果の概要(和文):農家家計費調査(N=1100)および信用組合の財務調査(N=103)に基づいて、発展の程度に対応して貯蓄および借入動機が変化することを指摘している。特に貧困地域の信用組合の役割は、疾病治療を中心とする保険組合であり、生産向上を目的とする借入は限定的である。また、余裕金問題の発生も確認した。日本やタイの信用組合運動との比較もなされ、信用組合運動にも地域差があることが指摘されている。そして、その主要因として、地主の役割が挙げられている。またワークショップを開催して、中央銀行を含むラオスの信用組合担当者に研究成果を開示した。

研究成果の概要(英文): Based on our unique survey on 1100 households in Laos and the financial climate of 103 credit unions, we revealed that the motives of savings and borrowing differ according to the stage of economic development and that a surplus funds issue comes critical for some of credit unions in developed areas. We also compared the union movement between Japan and Thailand and found that the landlord class played a critical role in Japan. In addition, we organized a workshop at Vientiane to disseminate our results to those who are concerned with credit union movement in Laos including Central Bank of Lao.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2009 年度	4, 300, 000	1, 290, 000	5, 590, 000
2010 年度	5, 400, 000	1, 620, 000	7, 020, 000
2011 年度	3, 600, 000	1, 080, 000	4, 680, 000
総計	13, 300, 000	3, 990, 000	17, 290, 000

研究分野:社会科学 A

科研費の分科・細目:経済政策

キーワード:信用組合・ラオス・貧困削減・貯蓄行動・余裕金

1. 研究開始当初の背景

貧困のひとつの有力な原因として、農村における金融市場が未発達であることがあげられる。この課題に対してはグラミン銀行型の無担保信用貸し付けが知られており、研究がなされてきた。しかし、この形式は貯蓄動員をしていないために、銀行としては不完全な

存在である。これに対して信用組合は、組合 員の預金を原資として貸し付けを行うこと から金融仲介という銀行本来の機能を備え ていることから、より優れた制度であると考 えられる。しかし、その研究は途上国に関し てはほとんど進んでおらず、有効な政策介入 の検討が求められる。

2. 研究の目的

- (1) 市場経済の浸透度に対応して、人々の 貯蓄・借入動機が変化することを検出する。 これにより、発展段階ごとに信用組合の役割 が変化すること、さらにはそれに対応した政 策介入が求められることを検討する。
- (2) 日本やドイツの経験からいえば、信用 組合の発達は余裕金問題を生じさせる。ラオ スでも、部分的にではあれ、この問題が発生 している。ラオスという環境での、この処理 問題を検討する。
- (3) 研究成果をラオスの信用組合にかかわる人々に開示する。
- 3. 研究の方法 次の3つのアプローチを採用した。(1) 選定した 12 の信用組合について、担当者・村長に聞き取りをおこなう。(2) 12 の村の家計に対して農家家計調査をおこなう。(3)120 の信用組合の財務データを採取する。

4. 研究成果

研究成果は、ラオスで開催したワークショップと論文に分けられる。

(1) ワークショップ

2011年9月1日に首都ビエンチャンで、信用組合についてのワークショップ(8:40-5:00)を開催した。科研メンバーのほかに、ビエンチャン特別の各郡の信用組合責任者(18名)・信用組合連合会の責任者・ラオス婦人同盟の信用組合担当者・ラオス中央銀行信用組合担当者・ラオス国立大学・信用組合を担当するNGOの責任者・アジア開発銀行からラオス金融部門担当者そしてラオスJICAなどから総勢40名強が参加した。発表は科研メンバーから5本、そしてラオス側から3本がなされた。



Workshop 風景

紙幅の都合で詳細な内容は省くが、中央銀 行やラオス婦人同盟というラオスの信用組 合を統括する機関が把握できていない状況が報告された。特に、貧困地域での信用組合の意義やビエンチャンという経済先進地域の信用組合で問題となりつつある余裕金問題の実態には、統括機関から強い関心を対した。また、日本の信用組合の歴史的関心を示した。また、日本の信用組合の歴史にから、中央銀行が関心を示した。とどうないる現状から、日本の経験の提示は自対であった。ワークショップ終了後も、ラコンであった。ワークショップ終了後も、ラコンであった。サ央銀行と場所を変えて議論が再にといても多くの問題が再認識されることになった。

現在でも、中央銀行やラオス婦人同盟から 議論の要請がきており、我々としても長期的 にこの問題にコミットしていく予定である。

(2) 論文

現在、投稿中の英語論文に即して、研究成果を記述していく。

"The Village Saving Groups in Laos at the Crossroads: Lessons from the Experience of a Village in Vientiane Municipality" ヴェンチャン特別市の4村の信用組合の調査結果から、恵まれた農業環境のもと米の自給ができている2村と山間部でコメの自給が達成されていない村の比較がなされた。灌漑による新農法の導入は、化学肥料や労賃支払といった生産目的の借入が増加する。非自給村では機織りを中心とする非農業生産活動が盛んである。しかし、織元が糸を提供していることから予算制約は深刻とはなっていない。信用組合が非農業生産活動を盛んにするという事実は検出されなかった。

また、農家の資金借り入れ先を信用組合・ 農村非制度金融そして政府系農業振興銀行 に分けて、それぞれからの借入行動を規定す る要因を検討した。政府系銀行からの借り入 れは大規模で教育水準の高い農家がより借 り入れをしている。また、借入は生産目的に 限定されている。これに対して、信用組合か らの借り入れは教育水準の低い家計そして 親戚・兄弟からの借り入れが困難な家計が可 用している。すなわち様々な金融市場へのア クセス能力のない家計が利用しており、借入 目的はショックへの対応という消費平準化 と農業生産目的が併存している。

"Rural Economies and the Village Saving Groups in Luang Prabang Province"

道路インフラがなく市場経済の浸透が遅れている地域での信用組合の機能を検討している。また、この地域は焼畑禁止政策によって飯米の不足が深刻化している社会でもある。こういう社会では、信用組合はショックに見舞われた家計の消費平準化を実現する手段として第一義的意味を持つことになる。

この意味で、この地域の信用組合は保険組合 としての性格を強く持つことになる。

まず、人的ネットワークを利用したリスク・プーリング慣行が消費平準化を促進している事実が確認した。しかし、その慣行へのアクセス度合いは貧困家計ほど困難となっている。信用組合は、病気治療費を中心に利用されており、生産目的での借り入れは少ない。この意味で、この段階では、貧困家計の消費平準化を補完する役割が信用組合に求められている。

ただし、家畜購入目的としての借り入れが若干観察されていることから、これから貯蓄額が増加すれば、家畜を中心とする生産目的への借り入れの増加が期待される。

"The Function and the survival condition of Lao Saving and Credit Union: from 103 cross-section sample Vientiane in Vicinity"信用組合の財務データから、信用 組合のパフォーマンスを規定する要因を検 討している。すなわち、一人当たり預金残高 の増加という観点から信用組合の成長を観 察したとき、信用組合間の差異がかなり大き い。この差異は、灌漑地での農業生産や商業 活動が盛んであることによって、かなりの程 度説明されることになる。ただし、それは余 裕金問題につながることになり、その処理メ カニズムの構築が求められる。

"The Impact of Microfinance on Household Welfare: Case Study of a Saving Group in Lao PDR"

貯蓄額が急速に高まっているある村の実態調査がなされた。コメ生産が充分になされ、またタイへの出稼ぎなどで農民の金融資産が増大していることから信用組合の貯蓄額も増加しているが、その結果として余裕金問題が発生している。その一部は組合規則に反して村外に貸し付けられたが、結局は不良積権化してしまい、信用組合への不信が高まるという不幸な結果となった。これは、前論文の指摘が火急の課題であることを確認させている。

"Evaluation of Saving Group Impact in Vientiane"信用組合が農家家計にどのような影響を与えるかを農家家計調査から検討している。このラインの研究はタイ東北部を対象として Coleman によってなされている。そこでは、有意な差異は見いだせないという結論となっていた。しかしラオスでは、信用組合加入によって、家畜数が増加し、またその他の資産価値も増加していることが検出されている。

"Saving Groups and Rural Financial Markets Formation: Japanese and Thai Experiences"

信用組合は、本来はコミュニティ原理が機能する村内部に活動が限定される。従って余裕金を処理する能力は具備していない。その

ことから、余裕金の処理には、外部からの制度設計が求められる。その過程を日本とタイの経験から整理している。とくに日本では、信用組合の上部組織が早い段階で形成されて、余裕金の処理を通じて広範な金融市場に信用組合が取り込まれていった。この経験は、ワークショップにおいても、中央銀行から強い関心が示された点である。

さらにこの論文では農村階層構造が信用 組合活動に多大の影響を及ぼしていること を指摘している。すなわち、ラオスやタイと 比較して、日本では地主小作関係が強く存在 していた。そして地主は、信用組合の管理・ 運営に積極的や役割を果たしただけでなく、 資金提供すらも行っていた。また地主階層 が通金者そして小作が純借入者となり、階層 間での金融仲介がなされていた。こうした事 実は、地主・小作関係が希薄ないしは存在し ないラオスやタイでは観察されていない。

したがって、信用組合の機能や発展経路も、 その社会の農村構造に強く影響を受ける、換 言すれば信用組合への政策介入のあり方も 社会構造によって異なるべきである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- 1. <u>大野 昭彦</u>「農村金融としての信用組合 の展開」青山学院国際政治経済論集: 2011 査読なし、pp261-297.
- 2. <u>Fumino Mieharu</u>、" Comment on Changes in Development Finance in Asia" Asian Economic Policy Review, 査 読 な し,2012, pp.247-248.

Working paper

Chansathith, C., K. Fujita, F. Mieno and A. Ohno, Should Microcredit Be a Right for the Poor?: Credit Demand of Poor Households in Laos, Kyoto Working Papers on Area Studies No. 111 (GCOE Series 109), January 2011.

〔学会発表〕(計3件)

- 大野昭彦 「信用組合の展開ータイから ラオスへ」
- 2. Chansathit Chalenunsinh · <u>三重野文</u><u>晴</u>" Village Saving Group in Laos: Operational Approach and Cost Structure"
- 3. <u>藤田幸一</u>・Phouphet Kyophilanvong「ラオス農村信用組合と農村金融市場-1 つの村の事例より」

以上、アジア政経学会,2009 神戸学院大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

大野 昭彦 (00N0 AKIHIKO) 青山学院大学・国際政治経済学部・教授 研究者番号:20176960

(2)研究分担者

藤田 幸一 (FUJITA KOICHI) 京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号:80272441

三重野 文晴 (MIENO FUMIHARU)

神戸大学·国際協力研究科·教授

研究者番号:40272786